

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 泰
【本店の所在の場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経営企画室長 田中 秀明
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経営企画室長 田中 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都千代田区外神田4丁目7番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,502,977	5,485,155	20,884,175
経常利益(千円)	658,677	587,691	2,076,946
四半期(当期)純利益(千円)	57,787	291,848	1,104,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	300,348	329,321	1,323,471
純資産額(千円)	37,210,563	38,040,828	37,862,803
総資産額(千円)	41,559,254	42,625,725	42,258,863
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.67	13.50	51.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.0	89.2	89.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期第1四半期連結累計期間の包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響により生産活動の低下や企業収益の増勢が鈍化しましたが、サプライチェーンの急速な立て直しや新興国を中心とした海外経済の回復等を背景に、持ち直しの動きもみられました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社6社）は、今期より経営理念を「生活文化創造企業」に一新し、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,485百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益522百万円（同13.8%減）、経常利益587百万円（同10.8%減）となり、前期に計上していた投資有価証券評価損がなくなったことで、四半期純利益は291百万円（前年同期は四半期純利益57百万円）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

（ファインケミカル）

自動車生産の停滞による新車販売の減少や、高速道路のETC割引の終了等、自動車を取りまく環境は大きく変化しました。一方で、個人消費については消費者心理の冷え込みや自粛ムードにより急速に悪化したものの、一部では好転の動きも見られております。

このような中、消費者市場向け製品販売においては、「ガラコワイパーパワー撥水」を中心としたワイパーや、自動車用補修材「99工房」の販売が、前期に引き続き取扱店舗の増加により好調に推移しました。しかしながら、自動車お手入れ製品やガラスお手入れ製品の販売が苦戦しました。

そして、業務用製品の販売においては、供給不足による新車販売低迷の影響を受け、新車販売時に施工されるコーティング剤の販売が苦戦しました。

一方、家庭用品の分野では、新製品の販売が好調に推移したことや、得意先との販売取り組み強化に努めたことで販売が好調に推移しました。

海外向け販売では、主要市場の中国や東南アジア、そしてロシア向け輸出が苦戦しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、家庭用品を除く製品の販売が苦戦したことで、売上高は2,669百万円（前年同期比3.0%減）となり、売上高の減少により営業利益は198百万円（同33.5%減）となりました。

（ポーラスマテリアル）

産業資材部門におきましては、国内外の半導体業界からの受注が順調に推移し、一部の得意先においては、夏場の節電対策のための備蓄生産の動きにより受注が増えたことで、前年を若干上回る売上高となりました。

生活資材部門におきましては、自動車用製品の輸出が苦戦したものの、国内向け販売では、猛暑・節電対策商品として気化熱利用の冷却グッズ等の生活用品の販売が増加し、輸出の落ち込みをカバーしたことで、ほぼ前年並みの売上高となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は1,255百万円（同7.4%増）となり、売上高の増加に加え、工場の順調な操業により、営業利益は207百万円（同28.8%増）となりました。

（サービス）

自動車関連サービス事業におきましては、新車販売の低迷やレジャーの自粛等、自動車サービスを取りまく市場環境が変化する中においても、整備や钣金の受注獲得のために積極的な営業活動を行い、新規取引先の開拓もすすめたことで、ほぼ前年並みの売上高となりました。

自動車教習事業におきましては、若年層の運転免許取得者の減少や、競合校の価格攻勢等の厳しい事業環境の下、普通車免許から大型車免許そして二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かし、地域に根付いた営業活動を行ってまいりました。その結果、普通免許の入所者は落ち込んだものの、稼働効率向上に取り組んだことで大型免許や二輪免許で入所者が増加し、あわせてエコドライブ講習等の企業向け研修の受注が順調に推移したことで、ほぼ前年並みの売上高となりました。

一方、生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、生協の販売が苦戦する中、利益率の悪い商品の取扱いを中止する等、事業の効率化をすすめましたが、企画当たりの売上が落ち込み、チラシ掲載費用の効率改善も進まなかったことで利益面においても苦戦しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上高が1,219百万円（同1.5%減）となり、自動車関連サービス事業の拡大のための人員増強に伴う費用の増加や、生活用品企画販売事業の苦戦により、営業利益は49百万円（同35.9%減）となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社の所有する主な物件で賃料収入が安定し、ほぼ前年並みの売上高となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて、オリジナル飲食メニューの提供や季節のイベントの実施等、お客様満足度向上や来店頻度向上の為に活動に取り組んだことで、ほぼ前年並みの売上高となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は340百万円(同0.5%減)、営業利益は63百万円(同4.0%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、120百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は77百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、特許の成立はありません。

当事業の研究開発活動は合計12名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は42百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、特許の成立はありません。

当事業の研究開発活動は合計20名で行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式 単元株式数：100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 660,800	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,611,200	216,112	同上
単元未満株式	普通株式 2,688	-	同上
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	216,112	-

(注) 当第1四半期連結会計期間末の自己株式数は、660,800株であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	660,800	-	660,800	2.97
計	-	660,800	-	660,800	2.97

(注) 当第1四半期連結会計期間末の自己株式数は、660,800株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ペガサス監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、ペガサス監査法人は、平成22年11月30日にペガサス大和監査法人から名称を変更いたしました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,166,659	6,629,980
受取手形及び売掛金	3,064,040	3,501,659
有価証券	1,614,821	1,200,310
商品及び製品	1,250,946	1,303,559
仕掛品	269,399	318,402
原材料及び貯蔵品	531,024	561,942
繰延税金資産	276,786	221,370
その他	291,477	328,865
貸倒引当金	21,234	21,868
流動資産合計	14,443,922	14,044,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,076,256	1 5,093,518
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,080,957	1 1,029,192
工具、器具及び備品(純額)	1 111,819	1 115,030
土地	15,642,845	15,756,815
建設仮勘定	45,453	79,235
その他(純額)	1 86,374	1 37,378
有形固定資産合計	22,043,707	22,111,169
無形固定資産		
のれん	65,971	62,201
その他	152,729	145,299
無形固定資産合計	218,701	207,500
投資その他の資産		
投資有価証券	4,603,005	5,282,094
長期預金	300,000	300,000
繰延税金資産	468,963	362,398
その他	261,002	392,736
貸倒引当金	80,438	74,397
投資その他の資産合計	5,552,532	6,262,833
固定資産合計	27,814,941	28,581,503
資産合計	42,258,863	42,625,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,621	1,092,521
未払法人税等	226,894	139,845
未払金及び未払費用	900,781	898,987
その他	417,378	574,689
流動負債合計	2,558,675	2,706,044
固定負債		
退職給付引当金	960,548	973,979
役員退職慰労引当金	462,626	408,157
再評価に係る繰延税金負債	76,762	76,762
その他	337,447	419,953
固定負債合計	1,837,384	1,878,852
負債合計	4,396,060	4,584,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	32,624,099	32,764,651
自己株式	329,968	329,968
株主資本合計	37,720,346	37,860,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,705	41,744
土地再評価差額金	110,463	110,463
為替換算調整勘定	24,288	27,721
その他の包括利益累計額合計	142,457	179,929
純資産合計	37,862,803	38,040,828
負債純資産合計	42,258,863	42,625,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,502,977	5,485,155
売上原価	3,489,928	3,508,916
売上総利益	2,013,049	1,976,239
販売費及び一般管理費	1,407,244	1,454,234
営業利益	605,804	522,005
営業外収益		
受取利息	14,403	12,044
受取配当金	20,863	23,373
貸倒引当金戻入額	-	8,571
その他	19,604	24,566
営業外収益合計	54,871	68,555
営業外費用		
支払利息	140	146
その他	1,859	2,723
営業外費用合計	1,999	2,869
経常利益	658,677	587,691
特別利益		
固定資産売却益	-	188
特別利益合計	-	188
特別損失		
投資有価証券評価損	335,838	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,977	-
固定資産除却損	546	7,571
その他	4,260	444
特別損失合計	366,622	8,015
税金等調整前四半期純利益	292,054	579,863
法人税、住民税及び事業税	177,659	149,689
法人税等調整額	52,357	138,325
法人税等合計	230,016	288,014
少数株主損益調整前四半期純利益	62,038	291,848
少数株主利益	4,250	-
四半期純利益	57,787	291,848

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,038	291,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237,691	34,039
為替換算調整勘定	619	3,433
その他の包括利益合計	238,310	37,472
四半期包括利益	300,348	329,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,098	329,321
少数株主に係る四半期包括利益	4,250	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	1 有形固定資産の 減価償却累計額
10,367,763千円	10,461,718千円
2 輸出手形買取高	2 輸出手形買取高
95,266千円	97,937千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">187,406 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">75,022</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">143,144</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>役員・従業員給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">431,160</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,908</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,010</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">139,070</td> </tr> </table>	広告宣伝費	187,406 千円	販売促進費	75,022	荷造運賃	143,144	貸倒引当金繰入額	839	役員・従業員給与諸手当	431,160	退職給付費用	17,908	役員退職慰労引当金繰入額	19,282	減価償却費	39,010	研究開発費	139,070	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">227,384 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">75,753</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">145,161</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,260</td> </tr> <tr> <td>役員・従業員給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">452,141</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,684</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,449</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">120,182</td> </tr> </table>	広告宣伝費	227,384 千円	販売促進費	75,753	荷造運賃	145,161	貸倒引当金繰入額	3,260	役員・従業員給与諸手当	452,141	退職給付費用	18,684	役員退職慰労引当金繰入額	22,571	減価償却費	38,449	研究開発費	120,182
広告宣伝費	187,406 千円																																				
販売促進費	75,022																																				
荷造運賃	143,144																																				
貸倒引当金繰入額	839																																				
役員・従業員給与諸手当	431,160																																				
退職給付費用	17,908																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,282																																				
減価償却費	39,010																																				
研究開発費	139,070																																				
広告宣伝費	227,384 千円																																				
販売促進費	75,753																																				
荷造運賃	145,161																																				
貸倒引当金繰入額	3,260																																				
役員・従業員給与諸手当	452,141																																				
退職給付費用	18,684																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,571																																				
減価償却費	38,449																																				
研究開発費	120,182																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	減価償却費
184,814千円	193,246千円
のれんの償却額	のれんの償却額
1,795千円	3,770千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	151,297	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	151,296	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,752,784	1,169,736	1,238,066	342,391	5,502,977	-	5,502,977
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,468	18,966	4,778	24,404	55,618	(55,618)	-
計	2,760,252	1,188,702	1,242,844	366,795	5,558,596	(55,618)	5,502,977
セグメント利益	298,917	161,422	76,702	66,511	603,553	2,251	605,804

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,251千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,669,365	1,255,953	1,219,157	340,678	5,485,155	-	5,485,155
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,465	9,447	3,477	25,806	47,196	(47,196)	-
計	2,677,830	1,265,401	1,222,635	366,485	5,532,352	(47,196)	5,485,155
セグメント利益	198,772	207,939	49,199	63,882	519,793	2,211	522,005

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,211千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円67銭	13円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	57,787	291,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,787	291,848
普通株式の期中平均株式数(株)	21,613,883	21,613,797

(注) 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>(子会社からの事業の一部譲受)</p> <p>当社は、平成23年7月15日開催の取締役会において、連結子会社のアスモ株式会社より事業の一部を譲り受けることを決議し、平成23年8月1日に譲り受けました。</p> <p>1. 事業譲受の目的</p> <p>アスモ株式会社は、自動車教習事業と、当社の保有する不動産の有効活用としての温浴事業を営んでおります。この度、同社が営む温浴事業を当社が譲り受けることで、より迅速な意思決定と効率的な事業運営が図れると判断し、事業の一部を譲り受けることといたしました。</p> <p>2. 事業譲受の内容</p> <p>当社は、平成23年8月1日付にて、アスモ株式会社の温浴事業を譲り受けます。</p> <p>3. 譲受資産・負債の内容</p> <p>アスモ株式会社の温浴事業にかかる店舗設備等の固定資産、預り保証金等の負債等。</p> <p>4. 譲受の時期</p> <p>当社取締役会決議 平成23年7月15日 事業譲受契約締結 平成23年7月15日 事業譲受期日 平成23年8月1日</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員 公認会計士 安原 誠吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松山 治幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年7月15日開催の取締役会において、連結子会社のアスモ株式会社より事業の一部を譲り受けることを決議し、平成23年8月1日に譲り受けている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。